

会社の概況 (2019年3月31日現在)

商号	株式会社ミツバ
設立	1946年3月8日
資本金	98億85百万円
本社	群馬県桐生市広沢町1-2681 0277 (52) 0111 (代表)
従業員	連結：28,433名 (3,369名) 臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載
事業内容	自動車用電装品の製造販売
取引銀行	株式会社横浜銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社群馬銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社足利銀行 株式会社商工組合中央金庫

役員 (2019年6月21日以降)

代表取締役会長	日野昇
代表取締役社長	長瀬裕一
代表取締役	高橋良和
代表取締役	三田賢一
取締役(監査等委員)	小林幸治
取締役(監査等委員)	三橋輝英
社外取締役(監査等委員)	藤原晃
社外取締役(監査等委員)	葉山孝
社外取締役(監査等委員)	段谷繁樹
社外取締役(監査等委員)	田坂勇介

株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 150,000,000株
- ② 発行済株式の総数 45,581,809株 (自己株式824,079株を含む)
- ③ 株主数 10,748名
- ④ 大株主

順位	株主名	持株数 千株	持株比率 %
1	株式会社横浜銀行	2,199	4.91
2	ミツバ取引先企業持株会 日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者	1,798	4.02
3	みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,742	3.89
4	本田技研工業株式会社	1,662	3.71
5	有限会社サンフィールド・インダストリー	1,550	3.46
6	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,343	3.00
7	セコム損害保険株式会社	1,343	3.00
8	第一生命保険株式会社	1,296	2.90
9	三菱UFJ信託銀行株式会社	1,038	2.32
10	株式会社足利銀行	1,009	2.25

(注) 持株比率は自己株式(824,079株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日、9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.mitsuba.co.jp/ir/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

心 ひろがる技術

MITSUBA

株式会社 ミツバ



第74期報告書

MITSUBA

〒376-8555 群馬県桐生市広沢町1-2681
TEL 0277-52-0111 (代表)
URL <https://www.mitsuba.co.jp>



当連結会計年度における世界経済は、米中間の通商問題などの影響により、景気の下振れに一部警戒感があるものの、比較的安定した成長が継続しました。

米国では税制改革による企業収益の増加により、雇用拡大や個人所得の改善を受け、景気は堅調に推移しました。欧州においては、個人消費を中心とした内需の拡大により、景気回復が続きました。また、日本については、企業収益や雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。中国やその他新興国では、堅調な輸出を背景に景気は良好に推移しました。

しかしながら、英国のEU離脱問題や中国経済の見通しに対する懸念など、当社を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、2018年のグローバル四輪車販売は暦年で94,790千台（前年比0.5%減）と微減となりました。米国は金利上昇、販売奨励金の調整があったものの、SUVの販売好調により暦年で17,334千台（前年比0.6%増）と2年ぶりに前年を上回りました。中国は米中間の通商問題、減税終了等があり、暦年で28,081千台（前年比2.8%減）と28年ぶりに前年を下回りました。欧州は堅調に推移していたものの、新排ガス規制導入により販売が鈍化し、暦年で15,624千台（前年比0.1%減）と5年ぶりに減少となりました。

日本においては、5,260千台（前年度比1.2%増）と3年連続の増加となりました。登録車は3,337千台（前年度比0.1%減）で2年連続の減少となったものの、軽自動車は新車効果により1,923千台（前年度比3.4%増）と2年連続の増加となり、全体の伸びを支えました。

一方、グローバル二輪車販売は、最大市場であるインドでの10年連続の増加に牽引され堅調に推移しました。

日本においては、原付第二種の大幅な増加はあったものの、メインの原付第一種の減少により、全体で335千台（前年度比4.0%減）と5年連続で前年度を下回りました。

グループネットワーク (2019年3月31日現在)



●営業成績

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は3,332億78百万円（前期比13.9%減）、連結営業利益は、材料費および不具合対応費用の高止まりに加え、米中貿易摩擦による追加関税の影響により、109億56百万円（前期比42.6%減）、連結経常利益は、107億11百万円（前期比46.6%減）となりました。また、米国集団民事訴訟の和解金と繰延税金資産の取崩しなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は、70億21百万円（前期は65億28百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。なお、前連結会計年度は、欧州を除く海外の連結子会社13社につきまして、決算日を3月31日へ変更し、15か月決算で連結損益計算書を作成しております。

【事業の種類別セグメントの情報】

（輸送用機器関連事業）

輸送用機器関連事業は、中国の自動車生産減少に伴い、売上高は3,169億53百万円（前期比14.8%減）となりました。また、不具合対応費用などの発生で、営業利益は98億14百万円（前期比45.5%減）となりました。

（情報サービス事業）

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は155億14百万円（前期比11.3%増）、営業利益は7億68百万円（前期比9.1%増）となりました。

（その他事業）

その他事業は、売上高は69億33百万円（前期比9.9%増）、営業利益は3億94百万円（前期比16.1%増）となりました。

【所在地別セグメントの情報】

（国内）

売上高は1,653億35百万円（前期比0.3%増）となりました。営業損失は8億61百万円（前期は3億51百万円の営業損失）となりました。

（米州）

売上高は855億91百万円（前期比25.0%減）となりました。営業損失は5億51百万円（前期は8億27百万円の営業利益）となりました。

（欧州）

売上高は239億30百万円（前期比23.7%増）となりました。営業損失は9億99百万円（前期は1億31百万円の営業利益）となりました。

（アジア）

売上高は1,046億52百万円（前期比18.8%減）となりました。営業利益は59億51百万円（前期比38.2%減）となりました。

（中国）

売上高は803億76百万円（前期比19.0%減）となりました。営業利益は64億49百万円（前期比24.2%減）となりました。

世界経済は、引き続き堅調な推移が見込まれるものの、米中間の通商問題や英国のEU離脱問題による混乱など地政学リスクの高まりにより、予断を許さない状況が続いております。

また、自動車業界においては、CASE（Connectivity：つながる車、Autonomous：自動運転、Sharing：共有化、Electricity：電動化）やMaaS（Mobility as a Service：移動手段のサービス化）と称される大きなトレンドが到来し、100年に一度の転換期を迎えています。

このような経営環境のなか、2017年度から2019年度の第11次中期経営計画では、「変化を先取りした商品提案の実践」、「革新的生産性向上による収益基盤の強化」、「お客さま満足最優先の行動」の3点を経営方針とし、計画達成に向けた取り組みを行っております。

①変化を先取りした商品提案の実践

現在の大きな転換期をチャンスと捉え、お客さまニーズの変化とクルマの進化を先取りした商品提案を重要課題と認識し、モーター技術を核として新価値商品を開発・提案いたします。

②革新的生産性向上による収益基盤の強化

世界18カ国に広がるグループ企業のネットワークを活かし、開発から調達、生産、納入までの最適化による生産性向上を重要課題とし、より強固な収益基盤の構築に取り組みます。さらに、IoTを活用したスマート工場の実現・拡大により、商品競争力の強化を図ります。

③お客さま満足最優先の行動

商品の品質保証と安定供給という基本の徹底を最優先課題とし、グローバル品質保証体制の強化により、お客さま満足の向上に努めてまいります。

2019年度は第11次中期経営計画の仕上げとして、これらの経営方針を軸にグループ一丸となり目標達成に向け、まい進いたします。

今後とも「世界の人々に喜びと安心を提供する」という当社理念のもと、社会の期待に応え、信頼される企業となるよう努めてまいります。

2019年6月

取締役社長

長瀬 裕一



ポイント

2019年3月期（第74期）決算のポイント

当社グループの連結売上高は3,332億78百万円（前期比13.9%減）、連結営業利益は、材料費および不具合対応費用の高止まりに加え、米中貿易摩擦による追加関税の影響により、109億56百万円（前期比42.6%減）、連結経常利益は、107億11百万円（前期比46.6%減）となりました。また、米国集団民事訴訟の和解金と繰延税金資産の取崩しなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は、70億21百万円（前期は65億28百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。なお、前連結会計年度は、欧州を除く海外の連結子会社13社につきまして、決算日を3月31日へ変更し、15か月決算で連結損益計算書を作成しております。

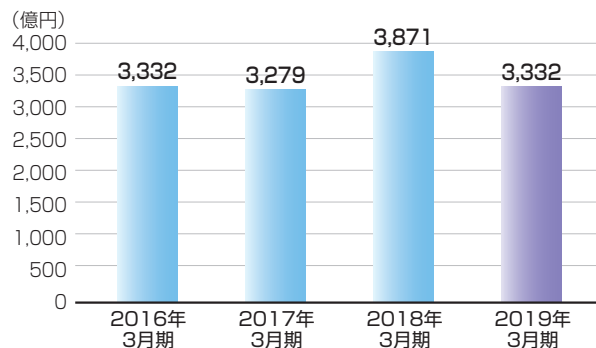
次期見通しのポイント

世界経済の今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦、欧州の政治不安や中国の景気失速などがあげられ、当面不透明な状況が続くものと予想されます。また、日本経済においては、企業の設備投資は増加しているものの、賃金の伸び悩みや消費税増税による個人消費の停滞などが懸念されます。

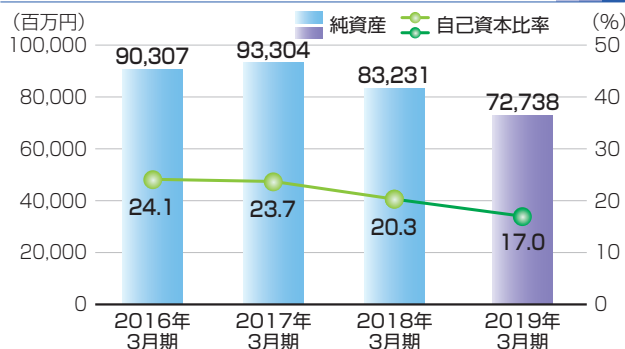
このような環境のなか、2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、連結売上高3,350億円（前期比0.5%増）、営業利益120億円（前期比9.5%増）、経常利益120億円（前期比12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円（前期は70億21百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

連結財務ハイライト

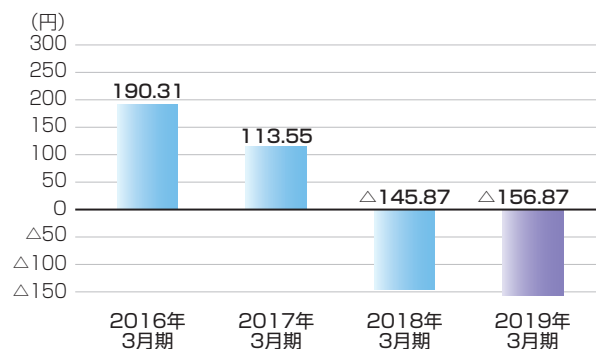
売上高



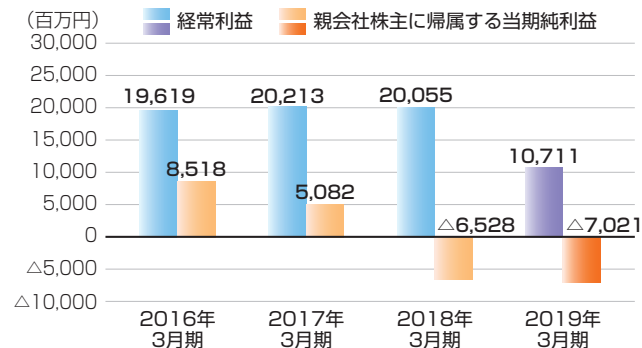
純資産・自己資本比率



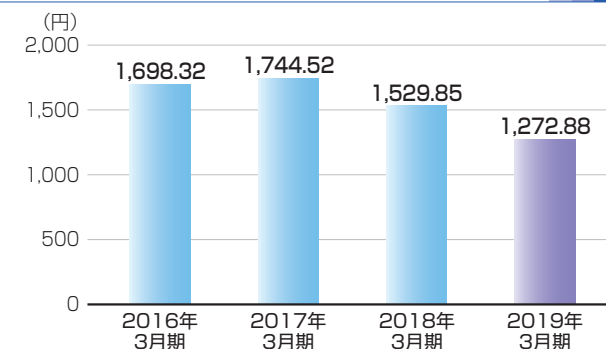
1株当たり当期純利益



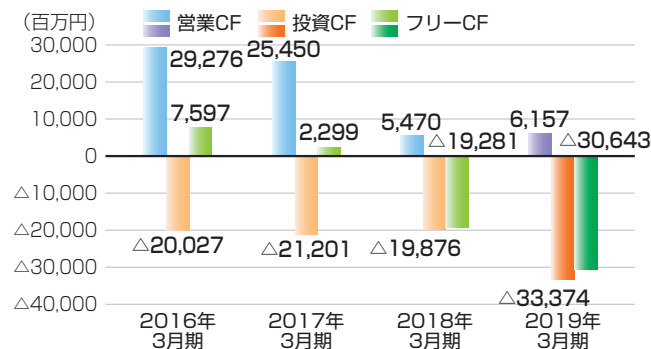
経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり純資産



キャッシュ・フロー



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

単位：百万円

科目	第73期 2018年 3月31日現在	第74期 2019年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	198,036	186,962
現金及び預金	79,030	61,672
受取手形及び売掛金	56,325	53,386
たな卸資産	42,354	50,117
その他の	20,325	21,784
固定資産	139,233	147,717
有形固定資産	83,466	105,712
無形固定資産	5,786	3,981
投資その他の資産	49,980	38,023
資産合計	337,269	334,679
負債の部		
流動負債	139,493	124,652
支払手形及び買掛金	29,921	26,062
短期借入金	65,636	59,277
未払金	23,921	19,276
引当金	9,829	8,478
その他の	10,184	11,557
固定負債	114,544	137,288
長期借入金	104,010	122,932
繰延税金負債	4,947	6,789
その他の	5,587	7,567
負債合計	254,038	261,941
純資産の部		
株主資本	70,024	60,951
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,593	15,572
利益剰余金	45,147	36,096
自己株式	△ 602	△ 602
その他の包括利益累計額	△ 1,550	△ 3,980
その他有価証券評価差額金	2,795	665
為替換算調整勘定	△ 5,420	△ 4,265
退職給付に係る調整累計額	1,074	△ 380
非支配株主持分	14,757	15,767
純資産合計	83,231	72,738
負債純資産合計	337,269	334,679

連結損益計算書 (要旨)

単位：百万円

科目	第73期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	第74期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	387,186	333,278
売上原価	327,927	288,504
売上総利益	59,258	44,773
販売費及び一般管理費	40,155	33,817
営業利益	19,103	10,956
営業外収益	3,542	3,260
営業外費用	2,590	3,505
経常利益	20,055	10,711
特別利益	3,783	184
特別損失	14,711	7,042
税金等調整前当期純利益	9,127	3,853
法人税、住民税及び事業税	8,367	4,552
法人税等調整額	3,875	4,233
当期純損失	3,116	4,932
非支配株主に帰属する当期純利益	3,412	2,089
親会社株主に帰属する当期純損失	6,528	7,021

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位：百万円

科目	第73期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	第74期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,470	6,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,876	△ 33,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,385	8,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,495	△ 344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	484	△ 19,406
現金及び現金同等物の期首残高	74,262	76,278
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,531	1,224
現金及び現金同等物の期末残高	76,278	58,096

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ181億82百万円減少し、当連結会計年度末には580億96百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものです。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動の結果得られた資金は、主に長期借入れによる収入によるものです。

トピックス

ラジエーター用 新型ファンモーターシステムを開発

当社はこの度、四輪車のエンジンを冷却するラジエーター用、新型ファンモーターシステムを上市しました。

初めて自社で「シュラウド(ラジエーターとファンモーターを覆うカバー)」を設計し、当社商品のファンモーターと組み合わせ、従来よりも冷却効率を高めたファンモーターシステムを開発しました。

また、システム化を実現したことにより、直接自動車メーカーへの販売が可能となり、今後の拡販が見込まれます。昨年度、日本、北米および中国市場で発売された、日系自動車メーカーの新型車に搭載されています。



▲新型ファンモーターシステム(シュラウドASSY)

インドエリアの経営強化

世界最大の二輪車市場であるインドにおいて、2020年4月に新しい排ガス規制「バーラト・ステージ(BS)6」(以下、BS6)が導入され、当社の主力商品である、フューエルポンプモジュールなど二輪車用品の需要拡大が見込まれています。

そのため、インドの連結子会社である、「ミツバ・シカル・インディアPvt.Ltd.」(タミル・ナードゥ州)において、アーメダバード・プラント(グジャラート州)を新設するとともにチェンナイ・プラント(タミル・ナードゥ州)およびグルガオン・プラント(ハリヤーナー州)の拡張を行いました。BS6に対応した、新型フューエルポンプモジュールなどの生産を行い、同社の生産数量は、2023年までに約1.5倍となる見込みです。